

プレ 公示案件への質問回答

【 競争参加者様へ：留意点】

プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年9月17日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	7月30日時点においてもRD署名は未了とありますが、今後の見通しについてご教示頂けると幸いです。	R/D署名完了に向けて調整を続けております。現時点のR/D署名完了予定時期は8月中旬です。	2025年8月6日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本件と、企業競争力強化のための包括的支援体制構築プロジェクトの関係(望まれる連携等)について、お考えをご教示頂けると幸いです。	同プロジェクトの実施機関「カイゼン・エクセレンス・センター(KEC)」は「企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト」においてBDSPsネットワークに参加していた経緯があり、本プロジェクトにより支援する新たなBDSPsネットワークにおいても、主要なBDSプロバイダーとして連携していくことを予定しています。KECは企業規模や対象セクターに関わらず(非製造業に対しても)BDS提供が可能であり、KECのコンサルタントによるBDS提供によって本プロジェクトが支援するBDS提供モデルの質を高めていくことを期待しています。	2025年8月6日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	今回の事業で対象とされている企業の業種(サービス業、製造業等)に関し、優先セクターや対象外のセクターがありましたらご教示ください。	優先セクターや対象外のセクターはありません。	2025年7月23日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果1:BDS提供モデルが改良され、実施体制が強化される」について、現在想定されているBDS提供モデルの改良の内容についてご教示いただけると幸いです。	詳細計画策定調査で想定したものは以下のとおりです。 (1)MSMEsカウンセラーを育成しやすくする:カウンセラーの養成研修と認定試験を容易に実施できるようにする(例えばsub-cityやOSSCで実施できるようにする)。 (2)MSMEsカウンセラーの業務支援の制度構築:カウンセラーへの支援機能として、OSSC内の知見共有、OSSCから上位機関へ照会制度、カウンセラーの情報交換プラットフォーム創設等の仕組みを作る。(参考事例としてWEDPのCityコーディネーター制度) (3)MSMEsカウンセラー離職・人事異動を前提とした制度づくり:新任者の研修、離職・異動者からの引き継ぎ、OSSCの同僚からのサポート等の仕組みを作る。 (4)MSMEsカウンセラーのモチベーション向上策:優秀者の表彰制度の拡充や昇進制度の創設等のインセンティブを追加する。 (5)MSMEsカウンセラーの業務効率化ツールの導入、開発:前フェーズの簡易診断ツール(QDT)のように、カウンセラーの業務の質を高めるもの、業務の負荷を減ずるもの等を検討する。 (6)BDSPsネットワークの再構築:持続性のあるBDSPsネットワークの構築を目指す。MSME開発政策の実施の中でも関係者のフレームワークが必要であることが述べられている。	2025年7月16日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果3:BDS提供モデルの継続的实施と広域展開のための支援策が開発される」について、本プロジェクト内で広域展開のための支援策検証のためのアディスアベバ市外でのパイロット活動等は想定されているでしょうか？ 想定されている場合、可能な範囲で対象地域、期間等のご想定をお聞かせいただけると幸いです。	詳細計画策定調査の時点では、アディスアベバ市外への渡航が制限されていたため、アディスアベバ市をプロジェクトサイトとしてエチオピア側と合意しました。	2025年7月16日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	エチオピアでは、2026年に総選挙が実施されることが想定されています。総選挙が、本事業に与える影響・リスクについて、貴機構の御見解をお伺いしたく存じます。	前回総選挙の様子を踏まえれば、総選挙前後での小規模な騒動等が発生する可能性はありますが主に地方と思われ、本件事業地であるアディスアベバにおいては、当局の管理により大きな騒動にはならないと考えております。	2025年7月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務の目的として、「アディスアベバ市において質の高いBDSの提供を図り」とあります。現行のBDSの質が必ずしも高くない場合、BDSプロバイダーの能力強化も本業務で実施されるご想定でしょうか？	本業務においては、MSMEsカウンセラー制度をアディスアベバ市全体へ拡大することによって同市における質の高いBDSの提供を目指します。そのためMSMEsカウンセラーの育成と制度整備を優先することを想定しています。なお、BDSプロバイダーの能力強化を否定するものではありません。	2025年7月16日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務で本邦研修・第三国研修の実施は想定されているでしょうか？	想定しておりません。	2025年7月16日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトのR/Dの署名者について	本プロジェクトでは労働技能省と工業省との間でR/Dを署名します。両省は並列の関係です。要請省庁は労働技能省です。	2025年7月16日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトにおけるアディスアベバ市との関係について	本プロジェクトでは、R/Dは政府レベル(省レベル)で作成し、アディスアベバ市は別途JICAとの間で合意書(MOU)を締結することを想定しています。	2025年7月16日
2025年9月17日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	MSMEsカウンセラーが解決しきれない問題にどのように対応する、BDSプロバイダーへ連携するか。	MSMEsカウンセラーから連携するBDSプロバイダーについては、BDSPネットワークを持続的な形で再構築する、既存の組織間連携の仕組みを使う、等が考えられますが、プロジェクトの中で検討していく位置づけです。	2025年7月16日
2025年9月17日	25a00475000000	全世界2025-2026年度建築分野における有償技術審査等に係る技術支援業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	インフラ技術業務部有償技術審査室	応札の制限はありますか。また、受注した法人及び個人についても、今後調達予定の同分野の準備調査などの応札の制限がありますでしょうか	本業務への応札の制限はありません。本業務の受注者およびその関連会社は、本業務内で照査した協力準備調査について、その後同案件の本体コンサルタント契約への応札が不可となります。	2025年9月3日
2025年9月17日	25a00513000000	北米・中南米地域中米統合機構(SICA)に係る地域協力レビュー調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中南米部中米・カリブ課	本案件における排除者条項(例えば、特定の調査業務の受注者や業務従事者は参加が認められない、など)はありますか。	公示後の入札説明書をご確認下さい。	2025年9月17日
2025年9月17日	25a00513000000	北米・中南米地域中米統合機構(SICA)に係る地域協力レビュー調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中南米部中米・カリブ課	SICAの加盟機関に単独型のアドバイザー業務で派遣された個人及び同人が属する法人は、本業務の排除者条項に該当しますか。	公示後の入札説明書をご確認下さい。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a00520000000	グアテマラ国移民送金を通じた金融包摂推進	グアテマラ事務所	履行期間は12月1日からの想定となっていますが、初回渡航はクリスマスシーズン終了後の1月を想定されていますでしょうか。	初回渡航は2026年1月を想定しております。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a00530000000	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)))	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本調査が企画された背景を可能な範囲でご教示願います。	国際的に悪化する湖沼流域環境に対し、国連環境会議(UNEA)の「持続的可能な湖沼管理に関する決議案」や世界湖沼の日制定等、取り組みの必要性が認識されてきており、当該調査を計画しました。詳細は特記仕様書第1条に記載のとおりです。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a00530000000	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)))	地球環境部森林・自然環境保全グループ	統合的湖沼流域管理(ILBM)は流域の資源、特に水資源の持続的利用を実現する事を目的していたと理解していますが、今回業務は、気候変動適応及び災害リスクに対する流域のレジリエンス強化に係る情報収集・確認を主眼とした調査になるのでしょうか。	湖沼流域を統合的に管理することは、長期的には気候変動適応及び災害リスク管理に貢献するものと考えております。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a00530000000	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)))	地球環境部森林・自然環境保全グループ	調査項目はILBMの6つ(もしくは7つ)の基本的柱を主眼に置いたものとなるのでしょうか。	ILBMの基本的柱は非常に重要な概念と認識しておりますが、全ての項目を同等に調査対象とするのか、あるいはそのうちいくつかの項目に焦点を当てて／優先順位をもって調査を計画なさるのかにつきましては、ご提案次第と考えております。	2025年9月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00530000000	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部森林・自然環境保全グループ	調査対象国に優先度はありますでしょうか。例えばケニアは国家水戦略にILBMのコンセプトを組み込んでいるため優先的な調査対象国になる等。	特に優先している国はありません。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a00530000000	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部森林・自然環境保全グループ	流域内の代表的な湿地(Yala, Nabugabo, Mara, Katonga等)といった流域内の特定の自然環境に着目するような調査となるのでしょうか。	特に設定しておりませんし、特定の流域を想定している訳でもありません。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a00530000000	全世界東部アフリカにおける統合的湖沼流域管理(ILBM)の主流化にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部森林・自然環境保全グループ	調査対象に流域内コミュニティが含まれていますが、参加型流域管理等、社会的側面の情報収集・確認を重視されているのでしょうか。	技術的には、流域管理という視点が重要だと考えております。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a00532000000	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	社会基盤部資源・エネルギーグループ	実施機関またはカウンターパートを共有頂く事は可能でしょうか？	ザンジバル電力公社(ZECO)が実施機関となります。	2025年9月3日
2025年9月24日	25a00532000000	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務内容に「無償資金協力事業の具体的な候補案件の検討」とあります。公示時点の企画競争説明書等で、想定される具体のコンポーネントを公開いただけますか？または、調査開始時点で、コンポーネント案は全くの白紙でしょうか？	入札説明書の中で、ZECO等の計画含め、配布資料や公開資料を添付しますので、無償資金協力事業の具体的な候補案件をご提案いただく予定です。そのため、想定される具体のコンポーネントはございません。	2025年9月3日
2025年9月24日	25a00532000000	タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	社会基盤部資源・エネルギーグループ	背景に「安定した電力を供給するための配電設備の整備が急務」とありますが、従来の配電網(配電線や配電用変圧器)の整備に加え、蓄電池等の付加価値設備もコンポーネントに含まれるのでしょうか？	公示の入札説明書をご確認いただき、従来の配電網の整備に加え、蓄電池システム等の設備も技術提案書にてご提案いただけますと幸いです。	2025年9月3日
2025年9月24日	25a00544000000	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	南アジア部南アジア第三課	出口戦略として、円借款・無償・技プロなどのご想定があるか？	本調査の主眼は無償資金協力を中心としたニーズ確認ですが、調査の過程で、他の支援形態(円借款や技術協力等)が想定される重要性の高いニーズがあった場合、提言に含めることを期待します。	2025年9月10日
2025年9月24日	25a00544000000	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	南アジア部南アジア第三課	過去に実施した道路防災円借款準備調査(LDPP2)との関係は？	「国道土砂災害対策事業フェーズ2準備調査ファイナル・レポート和文要約」等を公開資料としており、調査済の項目を有効活用するなど効率的な作業を図ることを推奨します。	2025年9月10日
2025年9月24日	25a00544000000	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	南アジア部南アジア第三課	斜面对策の他に、道路改良、橋梁、交通などの案件候補も含むか？	はい、含めます。	2025年9月10日
2025年9月24日	25a00544000000	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	南アジア部南アジア第三課	地方道路とは具体的な地域の想定があるか？また地方道路とは地方部の国道という理解で良いか？それとも、国道以外の州が管理している道路か？	スリランカ国北部州、東部州、ウバ州、中部州を想定しています。ウバ州および中部州はスリランカ側が選定したものを中心とした災害対策が必要な重要な道路(国道を想定)、北部州および東部州については州政府等にニーズをヒアリングの上、選定いただくことを想定しています。	2025年9月10日
2025年9月24日	25a00544000000	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	南アジア部南アジア第三課	業務主任者に求められる専門性は？道路インフラよりも土砂災害などの斜面防災の専門性か？	プレ公示及び公示後の入札説明書を確認いただき、必要と考えられる専門性をご検討ください。	2025年9月10日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00544000000	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	南アジア部南アジア第三課	業務管理グループの方針は？	総合評価落札方式による選定を予定しており、業務管理グループ（副業務主任）は想定していません。	2025年9月10日
2025年9月24日	25a005440000000	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	南アジア部南アジア第三課	その他の要員の専門性は？全体で何名の要員構成を想定しているか？	プレ公示及び公示後の入札説明書を確認いただき、必要と考えられる専門性をご検討ください。	2025年9月10日
2025年9月24日	25a005440000001	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	南アジア部南アジア第三課	本業務の想定している専門家構成はどのようなものでしょうか？また、その中で業務管理グループ（若手加點）を想定していますでしょうか。	プレ公示及び公示後の入札説明書を確認いただき、必要と考えられる専門性をご検討ください。総合評価落札方式による選定を予定しており、業務管理グループ（副業務主任）は想定していません。	2025年9月17日
2025年9月24日	25a005440000001	スリランカ国自然災害に強い地方道路交通インフラ整備に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））	南アジア部南アジア第三課	本業務の主な対象機関（地方道路管理者）はどこを想定していますでしょうか。また、想定する対象エリア・州や路線はありますか。	主な対象機関は道路開発庁、国家建築研究所、運輸・ハイウェー・港湾・航空省、北部・東部各州政府等を想定しています。 対象エリアはスリランカ国北部州、東部州、ウバ州、中部州を想定しています。	2025年9月17日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本業務の作業場所（執務室）は、どのような場所になりますでしょうか（貴機構オフィス内など、想定はありますか）。	国内業務の作業場所の提供はございません。 現地での作業についてはインドネシア政府から提供される場所などを想定しております。	2025年8月27日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本案件では、何名の業務従事者を想定されておりますでしょうか。	10人以内を想定しております。	2025年8月27日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本案件は、業務管理グループ（若手加點）を想定されておりますでしょうか。	はい、想定しております。	2025年8月27日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インベントリデータの構築支援とありますが、これは、現地の地震被害調査文献を収集・分析するとの理解で良いですか。	文献調査のみならず、地方自治体などからも情報収集し、データベースに組み込む予定。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震改修に係る防災行政、と記述がありますが、防災行政とは、建物の耐震化（構造）についてののみ実施するとの理解で良いですか？（防災マニュアル作成や伝達システムの整備、救助・復旧・啓発活動等は含まない）	構造中心の内容となります。あくまでの成果1に関わる内容となっております。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	選定方法が企画競争となっていますが、従来型とQCBS方式のどちらになりますでしょうか。	従来型です。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家は、業務開始前までに決定されるのでしょうか。	その予定です。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家の人数は何人でしょうか。また、短期専門家は、日本人になりますか。	2～3人程度を予定しております。	2025年8月6日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアドストラクチャーは組積造との事ですが、エンジニアドストラクチャーとは、どのような種類の建物を指すのでしょうか。	コンクリート構造、鉄骨構造、組積造などを想定。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家の指導のもとに、コンサルチームは共同して取り組み、短期専門家を支援する、との事ですが、短期専門家が規則等の改善、評価手法、診断手法、設計手法の確立方針を示し、コンサルは、短期専門家の指導(方針)に従い、活動(支援)するとの理解で良いですか。	その通りの認識です。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	フェロセメント技術は、短期専門家から知識・技術・施工について指導がある、との理解で良いですか。	こちらの技術はインドネシア側で確立されており、数値をモデル化するのが短期専門家の役割。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	組積造では、目地の耐力が重要だと思います。目地の引張試験やせん断試験は実施するのでしょうか。実施しない場合、目地耐力の決め方について、想定はありますか。	想定しております。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	建物評価において、基礎は対象外、との理解で良いですか(上屋のみ対象とする)	基礎も考慮に入ります。	2025年8月6日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法は、インドネシアで確立していますか？それとも日本の手法をベースとする予定でしょうか？	エンジニアドストラクチャーについてはインドネシア側で確立済みであり、一方で、ノンエンジニアストラクチャーは確立されておらず、本プロジェクトでの確立を目指す予定です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	日本の基準に従う場合、診断次数や判定値についての想定はありますか？	日本の基準に従うことを含め、想定は特段ありません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面の強化は、構造(設計、施工(補強工事))について行うとの理解で良いですか？(防火、意匠、設備は除く)	その認識で問題ございません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	対象建築物は、鉄筋コンクリート造、になりますか？	鉄筋コンクリートおよびノンエンジニアド(組積造)を取り扱う予定です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	対象となる、ノンエンジニアド建物については、設計図書が不備だと想定します。これらについては、破壊調査などによる図面復元を実施した上で、診断、補強設計を行う、との理解で良いですか。	図面の復元は実施しますが、非破壊検査を使用する可能性がございます。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	調査機材については、本プロジェクトでの提供を考えていますでしょうか(鉄筋探査機、コア採取マシン、はつり用機材など)。または、機材が必要な作業は、現地調査会社へ依頼すれば良いですか？	現時点において供与機材はございません。機材が必要な作業は、現地調査会社への委託も可能です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震補強工事の実施については、RC壁新設やブレース新設などの在来工法を想定している、との理解で良いですか？	主として、フェロセメント技術を想定しています。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「公共建築物耐震化戦略計画作成支援」とあるが、法令作成、法令遵守支援も含みますか？	法令は含みません。提言や案はありえます。	2025年7月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家業務のサポートとあるが、既に専門家が入っているという理解ですか？	現時点において、専門家はおりません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家とは、どのような立場で、何をする人を指すのでしょうか。	学識者としてプロジェクトを進行するための技術的な指導・助言をする人のことを指します。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	文献調査や定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立は、短期専門家が行う業務、になりますか？	短期専門家の指導のもとに、コンサルチームも協働して取り組む業務となります。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家業務のサポートとは、短期専門家が行った業務内容について、妥当性を評価する、との理解で良いですか？	短期専門家業務を支援する立場ですので、違います。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	R/D署名は履行期間前までに完了予定ですか？またR/Dの署名者はどこになりますか？	完了予定ですが、署名日によって前後する可能性はございます。R/Dの署名者はMinistry of Public Worksの予定です。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	R/D署名が完了しない場合でも、業務は開始できますか。または、完了するまで、開始を遅らせる(履行期間もそれに合わせて後ろ倒しにする)必要はありますか？	R/D署名が完了しなかった場合、公示自体を延期いたします。その際には履行期間全体が後ろ倒しとなる可能性がございます。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	仕様書とR/Dとの間には、基本、不整合はない、との理解で良いですか。	その認識で問題ございません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ローカルコンサルタントを活用する想定はありますか？	ローカルコンサルタントの活用はありえます。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	関係機関や民間企業との連携は想定していますか？	想定しております。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震診断にて使用する解析ソフトは決まっていますか？	現段階において、決まっておりません。	2025年7月30日
2025年10月8日	25a00563000000	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	「船舶」、「ドローン」、「森林分野」の専門分野を求めるとありますが、これら以外に想定する分野はありますでしょうか。また、業務主任に求める専門性はどの分野になるでしょうか。	「船舶」「ドローン」「森林分野」以外に想定される専門分野はありません。また、業務主任者の専門性については指定致しません。	2025年9月17日
2025年10月8日	25a00563000000	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	要請の背景として、「バングラデシュ国気候変動対策に資する森林・自然資源分野の情報収集・確認調査」が関連しているのでしょうか？ 貴機構の調査を始めとした我が国の支援情報、および同支援を通じた事業化等の情報は、応札検討の参考になり、案件によってはプレ公示資料【関連資料】等で公平に公表されている場合もあり、プレ公示に明記いただけますと幸いです。	「バングラデシュ国気候変動対策に資する森林・自然資源分野の情報収集・確認調査」は、バングラデシュにおける森林・自然資源分野の状況を網羅的に調査したものであるため、本案件との直接的な関連はありませんが、本案件の実施の背景となる同国の森林の状況を理解いただくためにご参照いただければと思います。	2025年9月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年10月8日	25a00563000000	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	現在実施中の「バングラデシュ国先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト」との協働や連携を想定されているのでしょうか？ 上記技プロでは、「ドローン」や「解析ソフトウェア」を機材費として計上することが企画競争説明書に記載されており、上記、質問いたします。	技術協力プロジェクト「バングラデシュ国先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト」においては、ドローンの活用を含む森林管理能力向上の支援を実施します。本案件においては、当該技術協力プロジェクトとの連携を想定しています。	2025年9月17日
2025年10月8日	25a00563000000	バングラデシュ国森林管理能力強化計画協力準備調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	「船舶」とありますが、どの程度の規模の船舶を想定されているのでしょうか。また、何種類程度を想定されているでしょうか。 背景、目的、活動内容に船舶の使用目的を連想させる記述が見当たらず、【業務従事者の専門分野】にだけ「船舶」が記載されており、応れを検討するにあたり、プレ公示に明記いただけますと幸いです。	船舶の規格や種類については、本協力準備調査において、バングラデシュ政府側と協議の上で決定致しますが、バングラデシュ森林局が沿岸域等において森林管理を実施するために必要な規格・種類となる予定です。	2025年9月17日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問1】モデル農協の選定に関して (Q1-1)モデル農協(バナナ、コーヒー各1箇所)の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準(例:組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート技術導入への関心度、地域性など)について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。 (Q1-2)先行の質疑応答で「モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・気候的特徴、栽培されているバナナ・コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問2】CPD(農業協同組合振興局)との連携に関して (Q2-1)CPD内で本業務を主に担当する部署・担当官は具体的に決まっていますでしょうか？ 国際関係局が中心になるとのことですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。 (Q2-2)CPDは、これまでスマート農業技術の導入・普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するCPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込めますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問3】スマート農業技術の検討・実証に関して (Q3-1)業務概要では「スマート農業技術等の活用可能性を検討・実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階(精密農業、栽培管理支援等)に限らず、流通・加工・販売段階のDX(デジタル・トランスフォーメーション)等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。 (Q3-2)「日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス(情報収集、マッチング、導入支援など)はどのように想定されていますか。 (Q3-3)モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担(JICA側、CPD側、農協側)はどのように考えられていますか。 (Q3-4)実証の効果測定は、どのような指標(例:収量、品質、コスト削減効果、労働時間削減、農家収入向上など)を用いて行うことを想定していますか。	(Q3-1)バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。 (Q3-2)-(Q3-4) C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1)実証結果を踏まえた「CPDによるスマート農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。(例：普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など) (Q4-2)モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やCPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して (Q5-1)タイ国内の他の政府機関(例：農業技術普及局(DOAE)、農業局(DOA)、デジタル経済社会省(MDES)など)や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。 (Q5-2)タイ国内や日本の民間企業(アグリテック企業、食品加工・流通企業など)との連携(情報交換、技術協力、セミナー共催など)は、どのように進めることを想定していますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくという理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっておりますが、こういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃるのでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e.g.アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム） 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日